

# 中山間地域再興ビジョン主要APの進捗状況シート（項目抜粋）

※達成度の基準について	
指標	達成度の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

<b>資料1-2</b>	令和8年1月16日
令和7年度 第2回 中山間総合対策本部会議	

柱	主要AP名	KPI（指標）	出発点	現状値	R7年度到達目標	R7達成見込み	R9目標	◆現状分析 ◇要因・課題	●今年度下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性		
	若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進	県外からの年間移住者数	1,730人 (R4)	1,559人 (R7.11) ※R7末見込み 2,426人	2,700人	B	3,000人以上	◆デジタルマーケティングを活用した情報発信によりイベントへの集客増など、新規相談者の獲得に効果が出ているが、目標達成のためにはさらなる成果の上積みが必要 ◆4月から大阪窓口を1名増員するとともに、民間オフィスへ移転したことで、大阪窓口での相談件数が増加（前年同期比145%（11月末時点））  ◇他県でもデジタルマーケティングを活用した情報発信が強化され、移住における地域間競争の激化（移住関連ワードの広告単価が前年同月比で120%に上昇）	●各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信の一元化を拡大することで新規層へのアプローチを強化  ○Uターン転職支援の強化 【新】民間の職業紹介企業と連携した情報発信やマッチング支援の強化 【拡】「高知求人ネット」の機能強化（導線改修やオススメ機能の拡充など） 【拡】東京・大阪で開催する「就職・転職フェア」への来場者が県内企業の業種や職種をイメージできるようオンラインセミナーを拡充 【拡】移住希望者の県内での転職活動に係る交通費等助成制度を拡充		
		うちUターン者の割合 ※県把握分	34% (R4)	37% (R7.11) ※R7末見込み39%	39%	A	41%	◆新規相談件数のうち、本県出身者の割合が低い(11月末時点：13.2%) ◆他地域に比べ中国地域の転入者の減少幅が大きい ・R5→R6転入者：関東▲4.2%、関西▲8.2%、中四国▲11.9% ◆R7年度に入り四国地域の転入者は増加傾向に転じたが、中国地域の減少が大きい ・R7.4-10月の中国地域からの転入者数：前年同期比▲18人（▲1%）（四国+82人、中国▲100人） ・R7.4-10月の中国地域からの移住者数：前年同期比+9人（四国+21人、中国▲17人） ◇さらなる情報発信の拡大とUターン層へのアプローチが必要	●県内に残る親世代や同年代の友人・知人からUターンの呼びかけを促す継続的な情報発信 ●【拡】オンライン就職転職フェア(冬)での中四国への情報発信の強化  ○【拡】Uターン者をターゲットに仕事（就職・転職）の情報発信を強化 ○【拡】本県出身者の多い中四国エリアへの情報発信や相談会を拡充		
柱1	若者を増やす	地域おこし協力隊の確保・育成	230人 (R4)	219人 (R7.12) ※R7末見込み230人	400人	D	570人	◆配置人数の推移（各年度末） R3:207人→R4:230人→R5:240人→R6:219人 ◆R7の現状：219人（12/1時点） ・協力隊の応募者確保のため、市町村と連携した都市部でのイベント開催や専門家によるミッションの磨き上げ、募集記事作成などの伴走支援等を行った結果、新規採用者数は増加（98人、前年同期比153%） ・一方で退任者数が多い（98人（任期満了：64人、途中退任：34人）、前年同期比129%）  ◇応募者確保のため、ミッションの魅力化、情報発信のさらなる強化が必要 ◇途中退任者を減少させるためサポート体制のさらなる強化が必要（12/1時点、途中退任者：34人（R6同期：29人））	●ミッションの魅力化・磨き上げ（募集に係る市町村伴走支援事業） ●現役協力隊に対するサポート強化及び市町村へのノウハウ提供（活動支援に係る市町村伴走支援）  ○地域おこし協力隊の確保・育成の強化 【新】デジタルマーケティングを活用した情報発信の強化 【拡】現役隊員へのよりきめ細かなサポート体制構築のため、市町村と連携したサポート人材の育成等を検討		
		[次年度に向けたKPIの追加] ・隊員の地元定着という観点から「直近5年間に任期終了した地域おこし協力隊員の定住率：75%（R9目標）」（直近値（R6：73.7%）、出発点（R4：72%））のKPIを追加									
	空き家の掘り起こし	空き家の掘り起こし件数（県内全域）	1,075件/年（見込み）(R4)	484件 ※R7末見込み1,349件	1,370件/年	B	1,590件/年	◆集落が主体となって空き家の掘り起こしを行う集落版空き家対策モデル事業や県民向け啓発イベント等、事業は概ね予定どおり進捗しており、第二四半期の掘り起こし件数は昨年度同時期より22件の増。毎年度後半に件数が増加傾向にあることを踏まえ、掘り起こし件数の見込みを1,349件、達成見込みをBとした  ◇県内において空き家の掘り起こしが一巡したことにより、県民の関心が低下しているおそれがある	●今年度下半期の取り組み 空き家活用事例コンテンツの実施により、ビジネスマッチングプラットフォームにおける登録件数の増加を図るとともに、年末年始の帰省客向けの広報による普及啓発等を行い、空き家の掘り起こし数の増加を図る  ○以下の取組により全国ワースト2位である空き家率の改善を目指す ・【新】ホームページの機能拡張（空き家売却額推計機能の搭載） ・【新】家財道具の処分促進による活用可能空き家の増加 ・【新】司法書士会との連携		
		[次年度に向けたKPIの見直し] ・中山間地域の課題である空き家問題の解消に向けた進捗状況を把握できるようにするため、空き家の除却件数と活用件数（空き家バンクの成約件数、ビジネスマッチング件数など）を合わせた「放置空き家解決数：1,310件（R9目標）」（直近値（R7：1,092件）、出発点（R4：一件））のKPIへ見直し ※別APにおいて、若年人口増加に直接的に寄与する指標として「住める環境がないことで移住を断念した件数」から「移住者の空き家バンク成約件数：150件（R9目標）」（直近値（R6：125件）、出発点（R4：一件））のKPIへ見直し									

# 中山間地域再興ビジョン主要APの進捗状況シート（項目抜粋）

※達成度の基準について	
指標	達成度の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

資料1-2 令和8年1月16日  
令和7年度 第2回  
中山間総合対策本部会議

柱	主要AP名	KPI（指標）	出発点	現状値	R7年度到達目標	R7達成見込み	R9目標	◆現状分析 ◇要因・課題	●今年度下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱1 若者を増やす	中山間地域における高等学校の魅力化促進	地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数	22名 (R4)	53名 (R7.4)	50名	A	80名	<p>◆地域みらい留学については、県立10校が参加し、相談者が大幅に増加（対面フェスに前年比3倍の1,321人、オンライン相談会に1,500人超（11月末時点）が参加）</p> <p>◆県独自の「こうち留学フェア」については、参加者数を十分に確保できているといえない状況（のべ199名）</p> <p>◆全国からの生徒募集について、他県との競争が激化</p> <p>◇県外の中学生やその保護者への広報をさらに充実させることが必要</p> <p>◇地域みらい留学参画校の拡大に向け、居住施設の確保や土日の生徒対応を含めて地元市町村との協議が必要</p>	<p>●各学校において、現地見学会や体験入学会等を実施する</p> <p>○【拡】こうち留学等の広報（ブランディング）の充実を図る</p> <p>○【新】県外出身生徒同士の交流や卒業後の定着、関係人口化を目指したイベントを開催する</p> <p>○【拡】地域みらい留学の参画校の拡大を図る（R7:10校 →11校）</p>
		地域コンソーシアムを構築した中山間地域等の高等学校数	1校 (R4)	12校 (R7.11)	13校	A	13校	<p>◆地域コンソーシアムの設置は進んでいるが、運営等に携わるマンパワーが不足</p> <p>◆学校の魅力化、特色化につながる新たな取組が少なく、アクションプランの内容も具体性が乏しい</p> <p>◆地元中学校からの中山間地域の高校への進学率は、平均19.2%（R10目標：35.8%）</p> <p>◇教職員の働き方改革の課題もあり、地域コンソーシアムの運営に携わる担当者が学校に不在の状態</p> <p>◇地域において高校のイメージが定着化（アンコンシャス・バイアス）</p> <p>◇学校、市町村、地域によって熱意の差が大きい。それぞれの関係者が自分事として「高校振興＝地域振興」と捉えるよう機運を高め、生徒数の確保につながる具体的な取組を連携して行っていくことが重要</p> <p>◇地域コンソーシアムで策定したアクションプランを実行するためには、県・市町村とも財源の確保が必要</p>	<p>●各コンソーシアムにおいて、高校の魅力化・特色化と生徒募集の具体的な対応について議論を深め、市町村等と連携して取組を進める</p> <p>●「全国初・日本一」となるような斬新なアイデアを地域住民、産業界からも募る</p> <p>○【新】地域を巻き込んだ高校の魅力化・特色化を推進するためのシンポジウム等を開催する</p> <p>○【拡】地域コンソーシアムで策定したアクションプランの実行に対する財政支援を行う</p>
<p>[次年度に向けたKPIの見直し]</p> <p>・今年度中に対象校全てで地域コンソーシアム構築が完了する見込のため、「中山間地域等の高校（13校）への地元中学校からの進学割合：32.3%（R9目標）」（直近値（R7：19.2%）、出発点（R4：25.5%））のKPIへ見直し</p>									
柱2 くらしを支える	市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援	デマンド型交通の導入市町村数	15市町村 (R4)	18市町村 (R7.9)	25市町村	C	34市町村	<p>◆県内15市町村（34地区）において交通空白地区が存在（国土交通省がR7.4に集計）。</p> <p>◆公共交通のマスタープランとなる地域公共交通計画が未策定のため、移動ニーズの把握とともに、計画的な交通空白への対応の方向性が決定していない市町村（11市町村）がある。</p> <p>◆25市町村が市町村営交通の運行をタクシー事業者へ委託しているが、中山間地域を中心にタクシー事業者の人員不足が顕在化。</p> <p>※現状分析を踏まえ、KPIを変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通計画策定率 100%（R7.12時点：23/34市町村で策定済）</li> <li>公共交通カバーエリア率 100%（R7.12時点：交通空白地区34地区）</li> <li>公共ライドシェア等市町村営交通の導入率 100%（R7.12時点：公共ライドシェア導入24/34市町村）</li> </ul> <p>◇交通空白地区の解消に向けて、市町村によっては、正確な実態把握の方法や実情に沿った移動手段を検討するにあたっての知識やノウハウが不足。</p> <p>◇地域公共交通計画の策定推進にあたり、市町村によっては必要なノウハウやマンパワーが不足。</p> <p>◇市町村営交通の持続的な運行体制を確保するためには、タクシー事業者の協業等による受託体制強化、市町村営交通の共同運行等による運行効率化が必要。</p>	<p>●4Sの推進による交通空白地区の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域ブロック毎のWG（R7.10月に新設）において、各地区における移動ニーズ及び課題の把握、対応策の検討について伴走支援</li> <li>地域公共交通計画（市町村）の策定推進</li> <li>未策定市町村（9～10月に首長訪問を実施済）の策定に向けた助言、指導</li> <li>運行を担う人材の確保支援</li> <li>タクシーの人員不足への対応等、県内共通の課題について、特に課題が顕在化している地域で対応モデル（リーディングプロジェクト）を形成</li> </ul> <p>⇒今後5年間の取組の方向性を県地域公共交通計画の改定骨子として整理し、重点的に推進</p> <p>○4Sの推進による交通空白地区の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【拡】WGにおける対応策の検討に係る伴走支援</li> <li>【拡】4S視点の対応策実施に係る財政支援（地域公共交通支援事業）</li> <li>地域公共交通計画（市町村）の策定推進</li> <li>策定の支援（地域公共交通支援アドバイザーによる伴走支援等）</li> <li>策定に係る財政支援（地域公共交通支援事業）</li> <li>運行を担う人材の確保支援</li> <li>【新】対応モデル（リーディングプロジェクト）の実施、県内他地域への横展開</li> </ul> <p>⇒県地域公共交通計画を改定し、各ブロックの5年後の方向性を位置付け、重点的に推進</p>
		<p>[次年度に向けたKPIの見直し]</p> <p>・中山間地域における移動手段の確保に向けた取組状況を把握できるようにするため、「地域公共交通計画策定率：100%（R9目標）」（直近値（R7.12：23/34市町村）、出発点（R4：21/34市町村））「公共交通カバーエリア率：100%（R9目標）」（直近値（R7.12：交通空白地区34地区）、出発点（R4：-））「公共ライドシェア等市町村営交通の導入率：100%（R9目標）」（直近値（R7.12：市町村営交通の導入32/34市町村）、出発点（R4：-））のKPIへ見直し</p>							

# 中山間地域再興ビジョン主要APの進捗状況シート（項目抜粋）

※達成度の基準について	
指標	達成度の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

<b>資料1-2</b>	令和8年1月16日
令和7年度 第2回 中山間総合対策本部会議	

柱	主要AP名	KPI（指標）	出発点	現状値	R7年度到達目標	R7達成見込み	R9目標	◆現状分析 ◇要因・課題	●今年度下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱2 くらしを支える	オンライン診療による医療体制の確保	無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率	2市町村 (13%) (R4)	8市町 ※R7末見込 8市町	12市町村 (80%)	D	15市町村 (100%)	◆無医地区・準無医地区内にかかわらず、オンライン診療体制が構築されている市町村数は13市町村と少ない  ◇オンライン診療は通信機器の準備や患者選定等の負担がかかる上、診療可能な症状に制約がある一方、診療報酬のインセンティブがないため、医療機関にとってのニーズが低い	●オンライン診療との親和性が高い診察を実施している医療機関であれば、一定のニーズが見込めることから、県内医療機関の施設管理医（老健・特養等との診療）及び産業医（企業・事業所等との診療）に対して、移動時間や交通費の削減といったメリットを提示しオンライン診療への関心を調査  ○オンライン診療に関心があると回答した施設管理医及び産業医に対して、オンライン診療を提案 ○【新】中山間地域でのオンライン服薬指導モデル事業の実施
	[次年度に向けたKPIの見直し] ・中山間地域における医療提供体制の確保に向けた取組状況を把握できるようにをすため、「オンライン診療の年間実施件数：4,000件（R9目標）」（直近値（R6：744件）、出発点（R4：-））のKPIへ見直し								
柱3 活力を生む	あったかふれあいセンターの機能強化	地域の居場所としての参加人数	15,130人 (R4)	14,705人 (R7.11) ※R7末見込み 22,058人	18,260人	S	20,000人	◆地域の居場所としてのR7年度の参加人数（「集い+交わる+学ぶ」の実人数）は、R7年度目標値を達成見込み ※うち「集い」の1拠点あたりの延べ利用者は約15人/日  ◇利用者の約6割が高齢者のため、子どもや障害のある方、ひきこもりの方など幅広い層で活用されるよう、市町村や運営主体への取組事例の共有や周知が必要 ◇地域課題の複雑化・複合化により支援ニーズが多様化していることから、福祉分野以外の社会資源との連携が必要	●あったかふれあいセンター推進連絡会の実施により、好事例の横展開やセンター間で情報交換を行うことができるようになる  ○あったかふれあいセンターを通じた利用者アンケートを実施し、利用者ニーズを把握することで、さらなるサービスの向上を図る ○福祉分野以外の社会資源との連携を図るため、人材交流など顔の見える関係づくりを支援
	集落活動センターの設立と活性化の推進	集落活動センターの設立数（累計）	65ヶ所 (R4)	70ヶ所 (R7.12) ※R7末見込 73ヶ所	74ヶ所	B	83ヶ所	◆年度内の設立予定は3地区（須崎市吾桑、仁淀川町大崎、大豊町大田口）  ◇センターの設立に向けては、意欲のある地域の掘り起こし及び市町村と連携した支援が必要 ◇一部のセンターではメンバーの高齢化やノウハウの不足などにより活動が停滞しており、各センターの困りごとを解決する場づくりが必要 ◇センターに関わるメンバーが固定化されており、若者や地域の住民を巻き込めていない ◇センター間での取組状況の共有が十分できていない	●立ち上げを検討している地区の市町村と、センターの活動の方向性の議論を行い、市町村とともに伴走支援を実施 ●地域の担い手確保を図るため、県内大学との連携や「いこうち！」を通じた関係人口創出の取り組みを引き続き実施 ●県連絡協議会主催の勉強会や各地区別連絡協議会の際に、各センターの取り組み状況の共有を図るほか、各センターの紹介記事を作成し、県HP等に掲載  ○【拡】各センターのニーズに応じたテーマ別勉強会（特産品開発・販売、情報発信など）の開催や課題解決に向けた伴走支援の取り組みを強化
関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり	実施プログラム数	— (R4)	46件 (R7.11) ※R7末見込 64件	50件	S	200件	◆プログラム数は目標件数をクリアできる見込み ◆プログラムのマッチング率は上がってきているが、1プログラムあたりの応募者は県内外を問わず少ない状況（4人想定のところ2人程） ◆参加者との電話・メールでの連絡調整がスムーズでない（電話が繋がらない、迷惑メールへの振り分け）	●参加者の確保に向けたプロモーションの強化 ・広告からのサイト誘導状況等を分析しながら、広告コンテンツやターゲットの修正等を実施 ・大学とのネットワークを活用し、県内大学生への情報発信を強化	
	プログラム参加者数	— (R4)	219人 (R7.11) ※R7末見込 248人	200人	S	800人	◇さらなる参加者の確保に向けて、プロモーションを強化する必要 ◇参加者とのスムーズな連絡体制を確立する仕組み作りが必要 ◇参画の輪を広げるためには、地域団体やNPOなど受け皿となる団体を広げいくとともに、市町村の関係人口創出に向けた意識の向上を図る必要	○【拡】「いこうち！」の受入団体を拡充するとともに、マッチングシステムを構築し、関係人口の増加を促進 ・地域団体やNPOなどの参画を促すとともに、より地域との関係づくりにつながる中・長期滞在プログラムを実施 ・移住サイトから独立した「いこうち！」募集サイトの構築及びLINEを通じた運用を開始 ○【新】関係人口との関係性の深化 ・いこうち！参加者と主催者の関係継続の好事例（手紙、ファンクラブ入会等）を収集し、横展開を図る	

# 中山間地域再興ビジョン主要APの進捗状況シート（項目抜粋）

※達成度の基準について	
指標	達成度の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

<b>資料1-2</b>	令和8年1月16日
令和7年度 第2回 中山間総合対策本部会議	

柱	主要AP名	KPI（指標）	出発点	現状値	R7年度 到達目標	R7達成 見込み	R9目標	◆現状分析 ◇要因・課題	●今年度下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱4 しごとを生み出す	地域商業機能の維持	商業集積地における営業店舗数	3,854件 (R4)	3,781件 (R7.11)	3,840件	-	3,840件	<p>&lt;地域商業活性化支援事業費補助金による支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆本補助金は各市町村が策定した「地域商業機能維持・活性化計画」に基づく取組を支援するもの</li> <li>◆令和7年度内に計画の策定に意欲がある市町村:8市町（安芸市、土佐市、四万十市、本山町、中土佐町、佐川町、四万十町、大月町）</li> <li>◆チャレンジショップを運営する市町村は、計画の策定意欲が高いが、その他の市町村では十分とは言えない</li> <li>◆チャレンジショップの支援策について継続を希望する市町村が多い</li> </ul> <p>◇計画策定後の実効性を高めるために市町村や事業実施主体から財政的支援の充実（補助率等の引き上げ）を求める声がある</p> <p>&lt;空き店舗への出店支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆本年度、中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金を拡充（空き家を対象に追加、補助上限額を引き上げ）</li> <li>11月末現在 交付決定件数 12件 順調に活用が進んでいる</li> </ul>	<p>&lt;地域商業活性化支援事業費補助金による支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●計画策定に取り組んでいる市町村からの問い合わせへの対応や、市町村の策定協議会等への参加により、年度内の計画策定を促進する</li> </ul> <p>○【拡】地域商業活性化支援事業費補助金における補助要件（補助限度額、補助率）の拡充を検討する。また、併せて、チャレンジショップ事業への支援についても検討する</p>
	事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数（4年間累計）	52件 (R1～R4累計)	32件 (R7.11)	50件	B	200件 (R6～R9累計)	<p>①地域の支援機関の連携体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆4地域（室戸市、土佐清水市、四万十市、四万十町）において地元支援機関が参加する定例会を実施。R8年度に向けて予算検討や支援が必要な事業者の実態調査、定期的な個別相談会の実施案が出ている</li> <li>◆県内6ブロックで各支援機関が参加する勉強会を開催（セミナー:6回 217名参加、ワークショップ:6回 140名参加）</li> <li>◆事業承継関連の予算措置のある市町村は4市2町と徐々に増加</li> <li>事業承継等推進事業費補助金（中山間地域枠）交付決定件数 R6:1件→R7.11月:5件</li> </ul> <p>◇地域の事業者の円滑な承継に向けて、予算措置や地域内の支援機関の連携等の取組を広げていく必要がある</p> <p>②買い手の増加に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆移住支援と連携した「高知暮らしフェア」への参加 R6:9件(6月 6件/12月 3件)→R7.6月:大阪・東京19件、12月:東京5件面談</li> <li>◆移住・起業体験ツアーの参加者に支援メニューをPR</li> <li>◆事業承継奨励給付金 交付決定件数 R6:11件(県内 9件/県外 2件) → R7.11月:10件(県内)</li> </ul> <p>◇売り手に対する買い手の相談が少ない (4月～11月相談件数 売り手:160件、買い手:124件)</p> <p>◇マッチングをさらに促進するためには、買い手の相談を増やす必要がある</p>	<p>①地域の支援機関の連携体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●4地域での来年度に向けた予算検討、その他取組の促進に向けて、定例会を実施（10月～1月）</li> </ul> <p>○【拡】定例会を新たに2地域で展開（中山間地域）</p> <p>○【拡】県内6ブロックで開催する勉強会の内容等拡充（支援の事例紹介やグループワーク）</p> <p>②買い手の増加に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●高知暮らしフェアへの参加（1月:大阪）</li> </ul> <p>○【新】民間M&amp;Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手とのマッチングイベント（オンライン・継業ツアー）を通じて、成約件数の増加を図る</p>
	宿泊施設を中心とした長期滞在の促進	分散型宿泊施設の事業計画策定エリア数	0エリア (R4)	4エリア (選定) (R7.4～R7.11)	4エリア	A	15エリア (R6～R9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中山間地域での小規模宿泊施設の事業化ニーズが高く、支援の継続が必要</li> <li>◆中山間地域の小規模宿泊施設へのインバウンド客が増加しており、海外への情報発信や販売の強化が必要</li> </ul> <p>◇中山間地域での宿泊施設の開業を後押しするための支援制度について、一定規模以上の宿泊施設の整備など、既存の制度ではカバーしきれていない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業計画策定に向けた先進事例視察及び勉強会、モニターツアーの実施</li> <li>●アクションプランの作成や市町村との連携の強化</li> <li>●成果報告会による取組事例の横展開</li> </ul> <p>○分散型ホテルの構築に向けた事業計画づくりや滞在時間延長に向けた取組支援の継続</p> <p>○【新】既存物件の改修等による宿泊事業開業を後押しする補助制度の創設</p>